



長野県が、都道府県「SDGs 認知度」ランキング<2023>で 施策認知度ランキング第1位となりました

日経 BP 総合研究所が実施した都道府県「SDGs 認知度」ランキング<2023>のアンケート調査の結果、長野県が施策認知度ランキング第1位となりました。

1 概要

- ・本年5月18日から6月7日までの間、全国の20代以上のビジネスパーソン約2万人を対象に、ウェブでアンケート調査を実施。
- ・「SDGsについて知っているか（認知度）」と「現在住んでいる都道府県のSDGs推進の取組について知っているか（施策認知度）」を調査し、総合認知度を算出。
- ・本県が施策認知度で第1位を獲得しました（認知度第6位、総合認知度第3位）。

●認知度

順位	都道府県名
1	東京都
2	神奈川県
3	千葉県
4	埼玉県
5	石川県
6	長野県

(前年順位 15位)

●施策認知度

順位	都道府県名
1	長野県
2	鳥取県
3	東京都
4	福井県
5	栃木県
6	高知県

(前年順位 13位)

●総合認知度

順位	都道府県名
1	東京都
2	神奈川県
3	長野県
4	福井県
5	埼玉県
6	石川県

(前年順位 10位)

(※) 詳細は、以下をご覧ください。

日経 BP 総合研究所「新・公民連携最前線」2023年9月26日掲載

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/090400376/>

We Support
The Sustainable
Development
Goals



2 これまでの長野県のSDGsの主な取組

- ・全国に先駆けてSDGsの理念を組み込んだ総合計画として「しあわせ信州創造プラン2.0」を策定（2018年3月）
- ・「SDGs未来都市」に、他の28自治体とともに全国で初めて国から選定（2018年6月）
- ・「長野県SDGs推進企業登録制度」を全国に先駆けて創設（2019年4月）
⇒ **2,057者**（2023年8月末現在）
- ・都道府県初となる「気候非常事態宣言」（2019年12月）を行い、「長野県ゼロカーボン戦略」を策定（2021年6月）、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向けた取組を推進
- ・都道府県で2番目に「グリーンボンド」を発行（2020年10月）し、県内のESG投資を促進 など

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン3.0
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

[長野県は「SDGs未来都市」です]

(問合せ先)

担当 企画振興部総合政策課 馬場、矢島

電話 026-235-7014 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線 3720

E-mail keikaku@pref.nagano.lg.jp

長野県のSDGsの主な取組①

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標の下、「**経済・社会・環境の三側面**」の向上をめざして、様々な施策を推進しています。

長野県SDGs推進企業登録制度

「環境」「社会」「経済」の3側面を踏まえ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて意欲的に取り組む県内企業等を登録・PRする制度

- ◆ 全国に先駆けて制度を創設(2019.4)
- ◆ 県ホームページ等でSDGsの取組を紹介
- ◆ オリジナルの登録マークの提供を通して登録企業を支援
- ◆ 県中小企業融資制度の貸付利率を引き下げ



第1期～17期登録者 **2,057者**(2023.8月末現在)

グリーンボンドの発行

2050年にCO2排出量実質ゼロの達成と気候変動に起因した自然災害による回避・軽減に向けて取り組むとともに、県内のESG投資を促進

- ◆ 都道府県で2番目に「グリーンボンド」(使途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券)を発行

発行実績	年度	発行額
	2020年度	10年債/50億円
	2021年度	10年債/100億円
	2022年度	10年債/100億円・20年定時償還債/28億円

※2023年度も10月に発行予定

資金充当例



小水力発電所の設置 地域鉄道の車両更新補助 林道の整備

信州の屋根ソーラーを普及

地球温暖化防止や地域経済創出を進めるため、太陽光発電・太陽熱利用を促進

信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

- ◆ 建物の屋根ごとに、年間の日射量を計算して、太陽光発電や太陽熱利用の適合度をWEB上で表示するシステム
- ◆ サポートページには、補助金等の行政支援情報、設置業者等を掲載し、地域の施工業者を紹介

自治体では
世界最大の面積
(13,562km²)

太陽光発電に加え
太陽熱のポテンシャルも表示



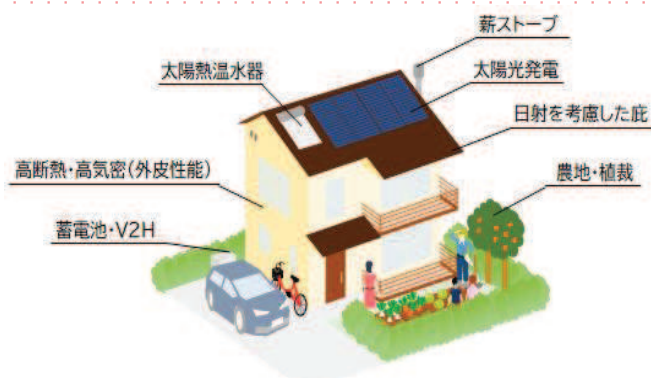
県内住宅用太陽光発電の導入件数

73,158件(2018.3)

⇒ **94,980件**(2023.3)

信州健康ゼロエネ住宅の普及

住宅分野における2050ゼロカーボン実現に向け、信州の恵まれた自然環境と森林資源を活用した快適で健康的な信州らしい住まいを普及



- ◆ 高い断熱性能を有し、県産木材を活用して地元工務店で住宅を新築・リフォームする場合、最大200万円を助成(2022.5～)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

[長野県は「SDGs未来都市」です]

長野県のSDGsの主な取組②

「信州子どもカフェ」の設置を推進

誰ひとり取り残さない社会実現のため、子どもから大人まで地域の誰もが集まる居場所づくりの促進

- ◆ 様々な子どもの居場所の取組の中で、学習支援、食事提供、悩み相談、学用品等のリユースなど複数の機能を提供し、月1回以上計画的に開催されているものを「信州子どもカフェ」という愛称で呼び、その設置を推進（一般的に子ども食堂と呼ばれるもの）
- ◆ 子どもを中心に、大人や地域等にも相乗効果をもたらすような居場所
- ◆ 学習支援や食事提供を核として、悩み相談、学用品のリユース等を実施



信州子どもカフェ設置数・設置市町村数
82箇所33市町村(2019.3)
⇒ **191箇所50市町村**
(2023.3)

信州地域デザインセンターの開設

公・民・学のパートナーシップで市町村のまちづくりを支援

- ◆ 公共・民間・大学等のパートナーシップで「信州地域デザインセンター（UDC信州）」を開設(2019.8)
- ◆ 「広域的な視点」「多様な視点」「専門的な視点」で市町村のまちづくりを支援



【支援内容】

市町村
(2022年度は岡谷市、諏訪市、大町市千曲市等17市町村を支援)

相談 ↓ ↑ 支援

信州地域デザインセンター

- ① まちづくりの支援
 - ・まちづくりに関する相談対応
 - ・広域的な視点で課題を整理
 - ・解決に向けた体制構築
 - ・地域・ジョインの作成とプロジェクト化
- ② まちづくり人材の育成
 - ・実践者による講演・セミナー
 - ・各種研修会
- ③ 情報発信

まちづくりの支援実績
56案件 (33市町村)
(2023.3)

長野県版エシカル消費の促進

人・社会、環境、地域に加え、健康にも配慮した「長野県版エシカル消費」の促進

- ◆ 事業者との協働によるエシカル消費の実践につながる取組を実施
- ◆ 「長野県版エシカル消費」特設サイトに啓発動画等を掲載
(長野県版エシカル消費)



（取組例）信州発もったいないキャンペーン

県内小売業者と連携し県民の皆様に対し、買い物の際は食べるタイミングを考えて消費期限・賞味期限間近の食品から順番にとることは、環境などにやさしいエシカル消費につながり、食品ロスの削減になることを呼びかけるキャンペーンを行っています。

エシカル消費…持続可能な社会の実現のため、人・社会・環境・地域などに配慮した消費行動

市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」を開始

～長野県民は だれでも いつでも どこからでも～
リアルとバーチャルのベストミックス

全ての県民が地域的・身体的・環境的・経済的なバリアを超えて自由に情報（本）へアクセスできる環境を構築することにより公正な社会づくりに寄与

- ◆ 県内全市町村と県が協働で電子図書館を構築・運営するのは**全国初**

(デジとしよ信州)



- ・すべての市町村に利用登録者がいて、様々な方に活用されています
- ・時間と場所を選ばず貸出・返却ができるほか、文字拡大や音声読み上げも可能

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

[長野県は「SDGs未来都市」です]